

# 協力金まだ

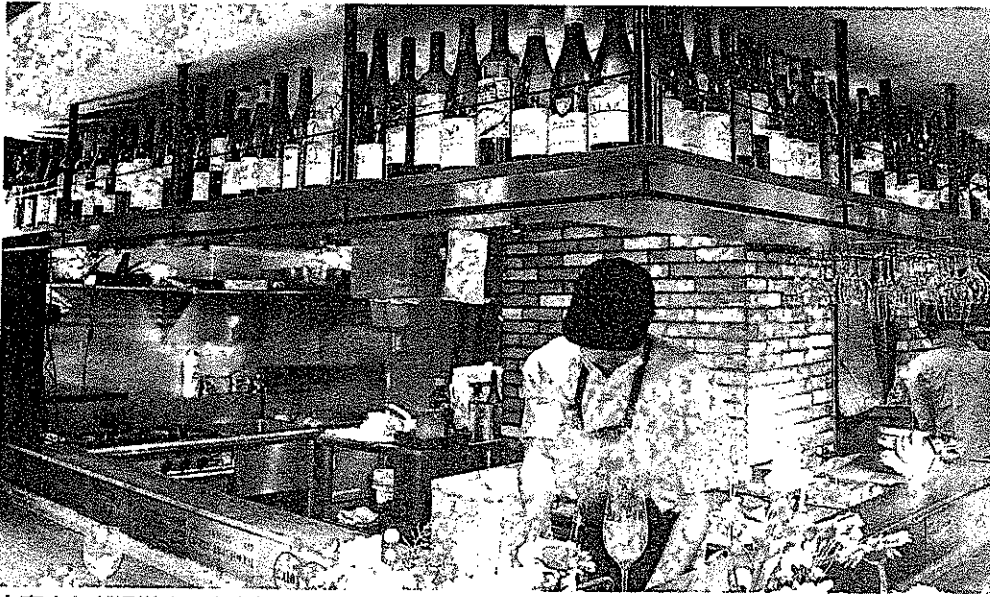
新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」の適用で東京23区などでは、再び飲食店に営業時間の短縮が求められることとなります。都は、緊急事態宣言のもとでも、時短に応じた飲食店に対し期間に応じて1日あたり4万円から6万円の協力金を支給してきました。ただ、申請には時間がかかり、入金が滞って困っている飲食店が多くあります。

## 都の時短

八王子市の創作フレンチ料理店「grege（グレーージュ）」オーナーの小高直斗さん（33）は、申請期限の1週間前の3月18日ごろに都の感染拡大防止協力金（1月8日から2月7日までの実施分）を申請。4月に入っても支給額の186万円は入っていません。

「2月の後半からお客さんの入りが激減した。今は同業者や知り合いに来てもらってなんとか店を回しているような状況だ。僕の店舗は路面店で時短営業の打撃はもろに受けている。協力金だけはなんとかとして手に入れなければ」と危機感をあらわにします。同店は1月に店名を愛蔵テレビリニューアルオープンしたばかり。都内の1日あたりの新規感染者数が2000人を超えていた時期と重なります。前年度の実績はないものとして扱われるため、雇用調整助成金の対象外。従業員の雇用

## やっと申請でも支給件数35%



小高さんが経営する東京都八王子市の創作フレンチ料理店「grege（グレーージュ）」

は守りつつも、光熱水費や感染対策のための物品にも経費を捻出しなければなりません。料はロスになってしまう。特

（田中真聖）

に生ものはダメになりやすい。そうした食材は捨てるを得ないで肩を落します。都の協力金は小高さんが申請した時から店舗ごとへの支給に変更され、飲食店営業許可書と許可書に記載されている営業許可番号の入力などが必要となりました。小高さんが申請した際にその番号を入力すると「番号はすでに登録されている」との文字が画面に表示されたといいます。保健所に問い合わせると「同じ番号は存在しない」と回答を得て、あらためて都に問い合わせ確認してもらったところ申請ができました。

「都に電話をかけても30分以上つながらなかった。つながらなければ店舗の営業が始まるから申請を諦める。時間のあるときに電話をかけてまた30分待つ。その繰り返しでなんとか期限ギリギリに申請できた」

小高さんのようにオーナーが付きっきりで店舗を切り盛りしている場合は、情報を入力しづらい状況にあります。小高さんは現場の実情に合わせて対応を求めています。

1月8日から2月7日までの間では、都への申請が約7万2100件で、支給が約2万5400件です（3月31日現在）。支給が約35%にとどまっている状況です。

都の担当者、支給が遅れている原因として対応する職員が人員不足や書類の不備の点検に時間がかかっているとしています。